

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施計画表

No.	交付金 No	事業名	総事業費 (単位:千円)	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠 （対象数、単価等）、④事業の対象（交付対象者、施設等））	成果目標	担当課
1	1	令和五年度鹿児島県喜界町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	3,508	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1355世帯×70千円 のうちR6計画分、（国庫返還相当額等 2660千円含む） 事務費848千円 事務費の内容 （国庫返還相当額等848千円含む） ④R5年度分の住民税非課税世帯 （1355世帯）	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	保健福祉課
2	2	令和6年度鹿児島県喜界町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【給付金・定額減税一体支援枠分】	64,370	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 219世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 131世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 82世帯×100千円、子ども加算 278人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2087人（48870千円） のうちR6計画分 事務費 900千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（432世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2087人）	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	保健福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施計画表

No.	交付金 No	事業名	総事業費 (単位:千円)	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠 (対象数、単価等)、④事業の対象（交付対象者、施設等））	成果目標	担当課
3	7	令和6年度鹿児島県喜界町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠分】	48,350	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1493世帯×30千円、子ども加算133人×20千円 のうちR6計画分 事務費 900千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1493世帯）	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	保健福祉課
4	11	町民利用公共施設管理事業【中央公民館・町図書館・農産物加工センター】（エネルギー価格高騰対応）	1,213	①エネルギー価格高騰が続く中、町民の利用に支障をきたさないよう、町内の町民が利用する公共施設（中央公民館・町図書館・農産物加工センター）への電気・ガス等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度支出見込額－令和3年度支出額 〈R6年度当初予算光熱費8,390,280円－R3年度決算7,177,763＝1,212,517円〉一般財源713千円 ④中央公民館、町図書館、農産物加工センター	電気等の安定供給を100%維持する。	生涯学習課・農業振興課
5	12	町立小・中学校管理事業【喜界小・早町小・喜界中】（エネルギー価格高騰対応）	2,313	①エネルギー価格高騰が続く中、町民の利用に支障をきたさないよう、町立小・中学校（喜界小・早町小・喜界中）への電気・ガス等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度支出見込額－令和3年度支出額 〈R6年度当初予算光熱費9,772,000円－R3年度決算7,459,813＝2,312,187円〉一般財源1,074千円 ④喜界小学校、早町小学校、喜界中学校	電気等の安定供給を100%維持する。	教育委員会総務課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施計画表

No.	交付金 No	事業名	総事業費 (単位:千円)	事業の概要（①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠 (対象数、単価等)、④事業の対象（交付対象者、施設等））	成果目標	担当課
6	13	畜産事業者支援金事業（令和6年度飼料価格高騰対策）	38,850	①物価高騰の中、飼料コストの増加、子牛セリ価格の低迷により経営が圧迫されている畜産農家への支援を行う。 ②子牛の飼料価格高騰分 ③令和5年飼料代平均－令和2年～令和4年飼料代平均の補助率1/3×子牛頭数 ※令和6年途中に新規就農した者については月割りで算出 ・令和5年飼料代平均349千円－3カ年飼料代平均277千円＝72千円 72千円÷3＝24千円 24千円×1,616頭＝38,784千円 38,784,000円＋66,000円（新規就農者追加分）＝38,850,000円 事業費38,850千円 ④町内在住の生産農家（ただし年度内離農予定者は対象外とする）	対象農家への支援を100%実施し、令和7年3月末までの離農者を0件にする。	農業振興課
7	14	学校給食支援事業（令和6年度物価高騰対策）	1,996	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者（教職員は除く）の経済的負担軽減を支援するために、学校給食費を免除する。 ②小中学校の給食費免除（教職員は除く）に係る費用を交付対象経費とする。 ③1食当たりの物価高騰影響額 小学校：21円 中学校：25円 小学校59,213食×21円＝1,243,473円、中学校30,072食×25円＝751,800円 合計 1,995,273円 ④小中学校の児童・生徒	小学生306人・中学生162人の給食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	教育委員会 総務課
合計			160,600			